

第17回 ハイレイフセミナー 講演録

環境首都コンテスト 地域から日本を変える7つの提案

出版記念セミナーin 東京&京都

主 催：

財団法人ハイレイフ研究所

環境首都コンテスト全国ネットワーク

特定非営利活動法人環境市民

東京会場

日 時：2009年 3月6日（金）13：30～17：00

場 所：こだまホール

京都会場

場 所：メルパルク京都

日 時：2009年 3月 9日（月）13:00～16：30

■東京セミナー会場



■京都セミナー会場



■セミナー案内&プログラム



● 講演録

「地域から日本を変える7つの提案」～書籍の趣旨・内容説明にかえて～

講師 枚本育生 氏（NPO 法人環境市民 代表理事）（環境首都コンテスト全国ネットワーク代表）

<http://www.kankyoshimin.org/>

講師プロフィール：枚本育生 すぎもといくお

京都大学農学部卒業。1992年に環境問題に取り組む様々な人々、専門家と「環境市民」を創設。著書に『グリーンコンシューマー 地球をエコにする買い物のススメ』『世界の環境都市に行く』（共著）岩波ジュニア新書（2002年）他多数。

持続「不」可能な社会・開発



環境首都コンテストは、持続可能な社会・開発を21世紀中、なるべく早く実現したいという願いで、開催した。

持続可能な社会・開発は今の最大のキーワードになっているが、残念ながら今社会は、持続「不」可能な社会だと認識せざるを得ないと思う。もし「不」が付かない社会であれば、このようなことをわざわざ言う必要はないと思う。

主に環境面だけでも、持続不可能な社会になっているが、環境・資源・食料・水・人口・貧困・対立、そして経済も入っていると思う。残念ながらここに挙げたものは、みんな良くない方向にいていると思う。

この中で1つでも良い方向に行っていればまだ救われるが、残念ながらない。

しかも、これは全て私たち人間が行為として行った結果である。決して自然現象でも何でもなし、人間が自らの社会を持続不可能にしているというと考えざるを得ないと思う。

持続可能な開発



持続可能な開発というのは、「将来世代のニーズを損なわないようにして現代世代のニーズを満たす」と言われている。

また、3つの輪（図参照）で説明されることもある。特に環境と経済、社会を考えるに、「環境」において地球温暖化を取っても、地球温暖化という言葉は、毎日テレビや、コマーシャルも含めて、日本ほど温暖化防止を発している国はないと思う。それほど認識や広報は進んでいるが、残念なことに、それで温室効果ガスが減ったわけではなく、むしろ増えているのが現状である。「経済」2008年以来の金融資本主義の崩壊から世界経済危機へという史上最悪な状況に陥ってきている。

さらにもう1つ、社会的公正と訳したが、英語では social、福祉や人権や社会保障、地域のアイデンティティなどを含んだ概念である。このことも日本社会は戦後良くしてきたはずだが、今はまた崩壊し始めている。また世界を見も、残念ながら南北の対立がだんだん強くなっている。また、貧富の差が広がっている。

私どもの社会は、この環境、経済、社会という3つが重なった持続可能な開発ではなくて、3つとも外れている。これでは私どもの社会はもたないと思います。まさに今、オバマ大統領が言う、「変わるとき、変えるとき」だと思う。

アジェンダ 21

では、どこから変えるかと考えた場合、1つ大きな視点があると思っている。それは1992年、ブラジルのリオデジャネイロで開かれた通称「地球サミット」のときに定められた「アジェンダ 21」という文章であると思う。この「アジェンダ 21」は、21世紀の課題と訳された地球サミットで最も大切な文書だが、その第28章に、「アジェンダ 21」で提起されている諸問題及び解決策の多くが地域的な活動に根ざしているものであることから、地方公共団体の参加及び協力が目的達成のために決定的な要素になる」。つまり、世界を持続可能な社会にするかどうか、できるかどうかというのは、世界の自治体にかかっているのだと、国連の文章に書いてある。確かに政府・企業の役割は非常に重要だと思うが、我々はこの自治体の役割を見逃してはいけない。日本では、あまり認識されていないと感じているが、我々は、むしろ地域から日本を変えていく。決して環境だけではなく、本当に住みやすい、また経済的にも安定した、そして社会的にも公平な社会を築いていく、その基盤は真に地域にあると考えている。

政府の政策転換は地域から

これはいろいろな事から説明できるが、1つ、皆さんの記憶をよみがえらせていただきたい。この持続可能な社会を作るための政府の政策転換は絶対必要だが、政府の政策転換は決して国から簡単に起こるものではない。むしろ地域から起こる可能性があるかと確信する。

環境を考えても、かつて四大産業公害や道路公害等があり、非常に大きな被害があった。その被害を何とか食い止めようと各地の自治体が自発的に取り組んでいった。法律も何もないときに、やらなければいけない、やらざるを得なくなって取り組んでいった。その取り組みが大きな成果を生みながら、また国民からも支持を集め、1970年の11月に国会で公害対策基本法、以下関係法14法が成立しました。それが環境庁の設置につながった。政府の大きな政策転換は実は地域から始まると私は思います。今度は公害対策の国会ではなくて持続可能な社会づくりをテーマにした国会を、開かなければいけないと思います。ただ、日本政府は、なかなかその方向にはないと思っています。そういう意味からも、われわれが地域からどんどん声を上げていかなければならないと思います。

環境首都コンテストとの出会い



1990年半ば、私どもは、ドイツで行われていた環境首都コンテストを知った。その後日本ではフライブルクが有名になったが、その他ドイツで本当に面白い取り組みをしている町が、ドイツの環境首都コンテストで有名になっていった。

当時このコンテストは何のためにやっているのかと思い、尋ねたところ「戦略としての競争」だという。つまり、自治体を切磋琢磨する、そのことにより自治体が良くなるだけでなくドイツ全体を良くしていこうという目的で行われていた。我々もこういうものを日本でやるべきであると考え、準備を重ねて、2001年から現在の日本の環境首都コンテストを実施している。

我々も目的は同じであり、日本の社会を持続可能に変える。そのために率先して頑張ってくれる地域を応援し、さらに切磋琢磨する仕組みを持ち込もうではないか。これが日本の環境首都コンテストの目的である。

ここでご紹介しているのがドイツの環境首都になった町である。

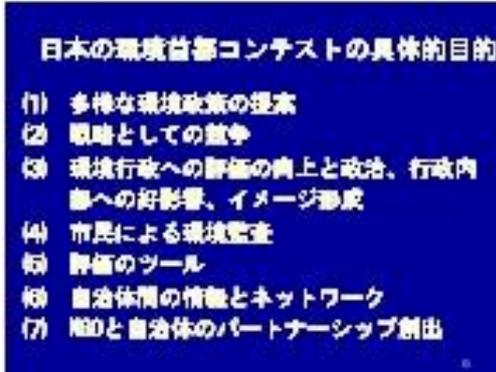
日本のフライブルクをつくろう

日本の中で、他の自治体の目標になるような、持続可能な地域社会モデルを、自治体、地域住民と共に、NGOが「エコひいき」して創り出す。そして、他の自治体へ影響力を及ぼし、日本が持続可能な社会になる、大きなきっかけにしていく

1992年のドイツの環境首都フライブルク

11

日本での環境首都コンテスト



今のことを言い直すと、「エコひいき」などという言葉が当時から使っているが、日本の中である意味で尖った自治体を作りたい。みんなで尖がって行って、そして全体を底上げしていきたい。このような願いでこのコンテストを2001年から始めた。

さらにコンテストの目的を分けて考えると、1つは環境政策を提案していくこと。このコンテストでは200ページに及ぶ質問票を、応募のあった自治体に出す。質問票とは言っているが、実態は政策提案である。

各地の自治体にこういうことをやられてはどうかということを我々が考え、それを提案している。その提案である質問について回答をしてもらうという仕組みで、その結果このコンテストで良い成績を収めようとする、我々の提案に、賛同し、実行していただくという仕組みにもなっている。

それから、「いわゆる戦略としての競争、」そして「全体として環境行政への評価を上げること」、日本の場合は、まだまだ環境省が省庁の中で下の方に位置しておりその結果、自治体内でも同様な位置づけという傾向がある。なぜか環境部門というのはあまり上に行かない。直ちに環境部門を自治体の中でも、地域内でも上位に上げていかなければいけないと思う。さらに市民による環境監査ということもある。それから自治体にとっては、ほかの自治体と比べて自らの自治体の地域社会の長所、課題を見出す道具にもなっていると考える。

質問票



質問票自体は、A4で208ページに及んでいる。半分は、いわゆる狭い意味の環境問題ではなくて、自治体と地域社会の課題を環境という横串を刺して質問しているということがお分かりいただけると思う。

残り半分は、多くの自治体が、回答のために1～2カ月かかるものである。しかもほとんどの自治体の部局に問い合わせをまとめなければ回答できないというものであり環境というよりは、環境を中心とした地域の持続可能な社会政策に対する質問であると思う。

コンテストは毎年、1回行っており、結果はいろいろ分析し、自治体には、更に、分析ツールとしてリーダーチャートを返送し、自治体にとっての次の政策を考えるヒントにもしていただいている。そして我々この結果を報告書にまとめている。

自治体を褒める



非常に大事なものは、コンテストは良い自治体を褒めること。日本は良いものは良いと言える社会であるべきと考える。

我々のコンテストは総合の1位から10位まで、それから部門別の表彰や、人口規模別の自治体の上位の表彰などを行っている。そして、先進事例の表彰を設けおり、先進的なことを進めれば日本はもっとよくなるという意味をこめて表彰している。表彰式はできるだけ各地の市長、町長に直接手渡しに行っている。各地の首長に大変喜んでいただいている。ただしコンテストの表彰は、賞金も商品も何もない、紙1枚だけである。

自治体首長に喜んでいただけるのは、「非常に大きな作業をして回答をしなければならない。その結果をきっちりと分析した上で、NGO、NPOが自治体を褒めてくれる」。つまり、普通はNGO、NPOから自治体は文句を言われることはあっても、褒められるということはめったにないわけで、「自治体にとってこれはとてもいい」と言っていただけである。

別に褒めるからだけではないが、われわれとしては自治体の市長、町長、そして職員の方々とずっと意見の交流、情報の交流をこのコンテストを通じてやっていることも重要である。

我々が一方的に審査して、自治体が審査される側というより、お互いが情報交換してお互いが切磋琢磨しながら少しでも日本を変えていこうという、仲間づくりの部分があると考えています。2001年から2008年で第8回をやっている。参加自治体数は決して多くはないので、ときどき「1800の自治体の中でこの程度で何が変わるんだ」と言われる。

しかし、実は先輩でもあるドイツの環境首都コンテストも、最大参加率は3%もなかった。それでも大きな影響をもたらしたともいわれている。我々は日本中の自治体全てを比べたいわけではない。やりたいことは、日本のいろいろな自治体ももっと自らの手で、地域を持続可能で豊かな社会にしてほしいこと。そのためのサポートである。

その意味、尖がった自治体が頑張っていたら、それが日本を押し上げるのという考え方なので、このぐらいの参加で、本当にわれわれとしては十分だと思っている。

ただ、これは我々単独の団体ではできないので、環境首都コンテスト全国ネットワークを作っている。東京は「環境エネルギー政策研究所」や「FoE Japan」、神奈川は「ふるさと環境市民」、「かながわ環境教育研究会」、山梨県は「やまなしエコネットワーク」に加わっていただいている。

多様な環境政策の提案

それでは、実際にわれわれの狙っていたことがどうなっているかということ。この環境政策の提案に対して、非常にありがたいことに、多くの自治体から、「ああ、なるほど。こういうことができるんだな。こういうことをやればいいのか」という反応が得られていること。その他、先進事例を見て、「ああ、こういうやり方があるんだ。おもしろいな」と知っていただき、それをいい意味でまねていただく、またもっといいものに変えていただくという形で各地で実施されている。このような事例が非常に多くなってきていて、狙いは外れていないと考えている。

結果として、コンテストに参加した自治体の平均点が、上がってきておいる。われわれは、毎年コンテストを徐々に難しくしている。決して同じ質問せず、難しくしていき、同じ取り組みなら点が下がるという形にしている、それでも平均点が上がっているのは、参加自治体がかなりの取り組みをしているのだと思っている。さらに、財団法人ハイライフ研究所と共同で映像版の先進事例集を作成しているが、これをしつかり使用してもらっている。その他各地の自治体で先進事例情報交換会で交流しそれもハイライフ研究所の協力でインターネットで配信もしている。コンテストは環境を中心とした地域の持続可能な社会に対する質問であると取っていただければと思う。

参加した自治体から、いろいろな感想を頂いる。その1例として「このコンテストが自治体の政策を進めていく上で、またパートナーシップなどを築いていく上で非常に役立つのだ」などがそれである。

戦略としての競争

活動を通して我々は、自治体がもっと切磋琢磨しながら、より良い施策を実施し、持続可能な社会に近づけていくことを願っている。例えば、コンテストで上位、ベスト10に入った自治体の中には、市長自ら環境首都になることを目標として公言されている。中には環境首都推進室など、環境首都という名前を付けた課を作ったり、総合計画の一番上の目標に環境首都を掲げたり、環境首都づくりを具体化するようになってきた。

市長同士集る機会があるが、そのときはお互い「うちは次は1位になる。」と言っていたりしている。これは結構、本当の意味で、良い意味の競争をしていると思っている。

これが第7回、昨年度の上位10位である。

- 1位 北九州市
- 2位 水俣市
- 3位 飯田市
- 4位 安城市
- 5位 新城市
- 6位 宇部市
- 7位 板橋区
- 8位 尼崎市
- 9位 多治見市
- 10位 豊田市

幾つかの特徴が挙げられるかと思うが、1つは、人口構成はばらばらで、決して大きい町だけ、小さい町だけではないのです。決して人口が多いから、大きな町だからたくさん効果的な政策ができることではないと思っています。2つ目は、この中の半分の自治体、北九州市・水俣市・宇部市・板橋区・尼崎市、は、昔公害で大変苦しい目に遭った自治体である。結果として、環境で苦しめられた自治体が、むしろ環境政策で上の方へ来ている、つまり頑張っている、ばねにしているのだということが分かる。

それから、ユニークで非常に先進性のある市長さんがおられる自治体が上位に来ている。

さらに、市民参画を一生懸命やっている、パートナーシップを一生懸命やっている、自治体が上位に来ていると思う。

自治体間の情報とネットワーク

我々は、これを通じて自治体間のネットワークも強化したいと思っている。

結果として、例えば飯田市が他のベスト10の自治体の市長、副市長を招待して、3回連続でセミナーを自ら開催したり、水俣市は、「世界地方都市十字路会議」を開催した時、「環境首都を目指すまちづくり」をテーマにした。うまく環境首都を使って、もっとさらに良いまちづくりをしようという意図があるようだ。

NGOと自治体のパートナーシップ

我々と自治体間のパートナーシップも考えており、例えば毎年、関東地区などのブロックごとに、自治体から出た先進事例をお互いに勉強し合っって人的交流もする会を開いている。その全国版は、2008年度は飯田で開催、「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」がそれである。自治体の長、NPOの人たち、そして地元の企業の方々も集まり、本音で政策、戦略を話すということを2日間かけてやった。これを繰り返すことが我々にとって、NPOも自治体も、関心ある企業も含めて、日本の社会を何とか変えていくという、良い意味のたくらみと思っている。さらにそのたくらみを大きくしていきたいと考えている。

その中で、毎年このコンテストを実行する中で、非常に面白い、先進事例が結構出ていた。毎年60~70ほどの事例で、簡単な冊子を作って印刷は配付していたが、冊子は、自治体間の交流で使っていたが、「文字情報だけでなく、映像版ができないか」となり今回セミナーを共催している財団法人ハイレイフ研究所様と一緒に、2005年、2006年、2007年と映像版の先進事例集を作ることができた。

持続可能な社会を創る7つの提案

こういう事例を勉強し、そして首都コンテストで出てきた結果を見て、我々は最初の立場に帰った。「持続可能な社会を地域から作る」、そのポイントは一体何なのだという大きな課題。そして仲間で話し合ったり、学者に聞いたり、自治体と話したり、またドイツの環境首都コンテストの関係者に尋ねたりして、いろいろ議論してきた。そこでこの7つの提案に至っている。提案でありなので、結論ではない。

この7つが良いのか悪いのか、まさに皆さんにこれから議論していただきたく思う。われわれは、「日本を変える、そしてそれを地域から変えるためには、この7つのことが重要ではないか」と思っている。

それに基づいて、今回、事例をたくさん載せて出版した。つまり、単に提案をするだけではなくて、それを実際に始めている自治体があるということ、ぜひ皆さんに知っていただきたいと思う。

まず、一番大事なのは「人を生かす、創る」。人材にもっとお金も時間もかけた方がよいと確信する。いままでの日本は、人材に金をかけるより物に金をかけすぎてしまった。それが、地方の疲弊を招いていると思う。ただ、今の時代、「おれについて来い」というリーダーよりは、しっかり周りを見回して様々な人と一緒になってやっていく、なおかつ率先性がある、そのような人材（公共人材）が必要だと思う。これは本当にいろいろなセクターが必要だと思う。「公共人材」を生むための地域の取り組み、自治体行政内の取り組みや、市民、企業との取り組みも、「公共人材」を生む視点をわれわれは政策の評価に入れていかなければならないと思う。またそのような政策を率先的に行わなければならないと思う。

2番目に、「地域の将来像を描く」こと。いわゆる「BACKCAST（バックキャスト）」である。日本の場合には政策が「FORCAST（フォアキャスト）」で、所詮対策である。例えば温暖化への対応を見ると対策ばかりで、温暖化防止が可能な社会像を描ききれていない。その社会像に向けて戦略的に政策が組まれない。結果として日本政府は世界銀行の評価で、地球温暖化防止に対する取り組みは世界最下位と言われている。情けない話である。京都議定書の名前が「京都」と付いているのに、そんな状況だ。やはり将来像を描いて、それをどう実現するかとなる。

3番目は、「戦略的に事業を組み立てること」つまり事業、政策を戦略的に行うこと。単発で対策ばかりに追われぬ、「5年10年を見通した政策の中で、今年はこれをやる」というような戦略です。こういうことが非常に重要ではないかと思えます。

4番目は、「環境、経済、社会という持続可能性の3つのテーマを合わせた政策をやること」われわれは環境政策や経済振興政策と言っているが、環境と経済を合わせた政策、今はグリーンニューディールという言葉がアメリカオバマ大統領から言われたが、それらが本来は必要であると思う。さらに、社会、例えば福祉や雇用も含んで、なおかつ環境施策もしっかりやる政策である。このことを考える時、3番目のこと関連するが、日本の行政は従来、縦割りが中心でありその限り、環境は環境担当、地域振興は地域振興担当、経済は経済担当、福祉は福祉担当と、それぞれがやることになる。これでは現状の金もない、

人も不足という中で非常な無駄になりかねない。さらに効果が薄れると思う。われわれは今後、日本の政府も、地域社会もぜひ、環境と経済と社会の3つを合わせる政策でなければやってはいけないと考えていくべきであると思う。そのためには、グリーンニューディールよりもっと深く、もっと広く、このことを考える必要があると思う。

5番目は「パートナーシップを深めること」まず、実行するためには、政府や行政だけでは到底無理で、お金も人材も足りない。このことから考えても、住民の参画、そして対話を基本に据えて、皆の力を生かす。でも、これは大変だ。パートナーシップというのは生易しいものではない。むしろやらない方が楽である。しかし、やれば大きな相乗効果を生む可能性がある。それを、行政の基本としていただきたいと思う。

6番目は、「行政の統合化」このことを考えると、縦割り行政ではない横のつながりを作っていかなければならないということ。これ多治見市の例などをDVDで見ていただきたいと思う。

7番目は「率先例をつくりだす」こと。人々が動くためには「社会の良い変化、向上」「地域が良くなりつつあること」という、目に見える事例が必要であると思う。社会を変えることは難しいと思います。それに対して「いや、これはできるんだ。しかもこういう住民が参加しているんだ」という事例を一つ一つ作り出し、地域において持続可能な社会の進行を肌で感じるようにすべきであり、その結果が多くの人々に勇気を与えると 思っている。

われわれは今回の出版により「持続可能な社会を作る7つの提案」をした。地方の行政や国の行政だけではなく地域社会、社会全体も今回の「持続可能な社会を作る7つの提案」を参考に考えてほしいと願う。ただし、これはわれわれが今まで考えた提案であり、決してこれが正解だとは思っていない。

むしろ今回の第17回ハイライフセミナー、今回出版された本を手にとっていただき、皆さんの方から多々建設的な批判をいただき、日本で本当により良い社会を築き、今のこの社会から脱却するためにわれわれは、何をすべきか、という議論を積み重ねながら、それを実践に移していく提案であると思っている

最後に

是非皆さんから意見をいただき、本当に日本の社会を変えていく、その1つの見えるものがこのセミナーと、各地域から生まれてくることをわれわれ願ってこのコンテストをやっております。

1つだけ、忘れていました。

実は日本の環境首都と言っていますが、まだわれわれが日本の環境首都として称号を渡す自治体は現れておりません。

ドイツの場合は環境首都コンテストで、毎年1位がそのまま、即環境首都でしたが、われわれの場合は、1位であり、総得点が70%以上と、3つほど条件を重ねております。そのために、まだ1つも現れていません。ただし、かなり近づいている自治体は増えてきていますので、今年度か来年度ぐらいには現れるのではないかと考えています。

持続可能な社会を創る7つの提案

- 1.人を生かす、創る
- 2.地球の将来像を描く
- 3.戦略的に事業を組立てる
- 4.環境、経済、社会を合わせる
- 5.パートナーシップを深める
- 6.行政を総合化する
- 7.率先例をつくりだす